

町内消費のさらなる拡大を求める決議

新型コロナウイルス感染症については、全都道府県に発令されていた緊急事態宣言が、5月25日をもってすべて解除されたところです。

しかしながら、第2波、第3波の感染拡大が懸念されています。

今回の新型コロナウイルス感染症による経済危機は、戦後最悪とも言われるなど、国内経済への影響は計り知れず、とりわけ、町内事業者の経営環境や町民の雇用環境の悪化が危惧されます。

こうしたなか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、さまざまな支援策が打ち出され、地域経済を下支えすることが期待されています。

本町においても、外出自粛、イベント開催自粛の要請及び施設の使用制限の要請、いわゆる休業要請、営業時間の短縮要請の実施と人との接触を避けるため全国的にもネット通販などが著しく増加したことに伴い、多数の事業者の売り上げが減少するなど、地域の経済活動に大きく影響を及ぼしています。

こうしたことから、消費が落ち込んでいる中で町内事業者の経営支援と町民の雇用を守るためには、可能な限り町内で消費する必要があると考えます。

まずは、町民の代表たる私たちが率先するとともに行政機関・立地企業・住民が町内の消費をさらに拡大することを求めます。

以上、決議する。

令和2年6月19日

京都府精華町議会